

中国製造業と非製造業における企業の 社会的責任行動に関する実証分析

程 天 敏

企業を取り巻く利害関係者の要求が高まる中で、本稿は中国社会の持続可能な発展をさらに盤石で強固たるものとし、中国企業の社会的責任行動をさらに良いものとするために、製造業と非製造業を対象として、企業の社会的責任報告書の分析結果を軸に、彼らは社会的責任にどのように取り組んでいるかをガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会の角度から検証している。GRI（グローバル・レポーティング・イニシアティブ）ガイドラインに基づいた分析では、製造業37社と非製造業69社の達成率に関して、ガバナンス・アプローチ（62.53%と66.74%）、経済（51.35%と48.63%）、環境（41.81%と36.40%）、社会（41.67%と38.38%）となった。ガバナンス・アプローチにおいて非製造業が製造業を凌駕したが、経済、環境、社会の達成率において製造業が非製造業を上回ったことが明らかになった。

1. はじめに

グローバル化に伴い、中国にも欧米や日本などの先進国に浸透してきたコーポレート・サステナビリティの波は押し寄せている。ステークホルダー（利害関係者）の要求増加により企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility, CSR）が増大し、自主的かつ積極的な取組が求められる。中国企業に対しても、ステークホルダーの要求に応じるものとして、国内での行動に配慮した対応だけでなく、国外でも適切な行動が期待されている。中国社会责任網（2018）は、2018年に起きた様々なCSRの関連事案を振り返り、中でもインパクトの大きかった出来事を「10大事件」の1つとして、北京で開いた中国・アフリカ協力フォーラムで「中国政府がアフリカにおける中国企業によるCSR連盟の設立を支援すること」がピックアップされた。昨今、経済のグローバル化がさらに加速し、中国企業においては国内にとどまらず、国外でもCSR分野での対応が求められている。こうした問題意識から、本稿は急速にキャッチアップする中国のCSRへの取組を検証する。

そこで、本稿は中国製造業と非製造業の企業を対象に、彼らのCSR報告書を用いてグローバル・レポーティング・イニシアティブ（Global Reporting Initiative, GRI）ガイドラインに基づいて分析を展開する。GRIはアムステルダムを本拠地とし、1997年に米国のNGOである「環境に責任を持つ経済のための連合」（Coalition for Environmental Responsible Economies, CERES）や国連環境計画（United Nations Environment Programme, UNEP）が設立したグローバルに通用するCSR報告書のためのガイドラインの作成を目的とした団体である。GRIがガイドラインについて、2000年にG1を、2002年にG2を、2006年にG3を、2011年にG3.1を、2013年G4を発表した。G3.1からG4に移行した際の大きな変更点として、日経エコロジー（2014）によれば、重要性原則の強化、ガイドラインへの「準拠」概念の導入、時代に合わせた指標の改訂の3点が挙げられた。それは指針としての意味合いでCSRを後押しし、様々な企業が報告書を作成する際の手引きとしている。と同時に、GRIガイドラインは持続可能性という抽象的な概念を具体的な指標として可視化したもので、持続可能な経営を目指す企業活動を推進し、世界的に注目されている。YUIDEA（2016）が2015年度における日本企業50社のGRIの活用状況をまとめたところ、GRIガイドラインを参照している企業が94%、そのうちG4について記載しているのは62%であったが、G3もしくはG3.1を参照しているのは32%であった。このほか、2014年度でも日本企業を対象に調査を実施したが、全調査対象では、GRIガイドラインを参照しているものが91%にも上り、そのうちG4について記載しているのは36%であった（YUIDEA, 2015）。同調査結果からは、日本企業においてGRIがよく活用されていることがわかる。日本企業だけでなく、各国企業にも盛んにGRIガイドラインが参照されている。KPMG（2017）において、49カ国や地域の収益上位100社（N100企業と称する）の74%および2016年のフォーチュン500社におけるグローバル上位250社（G250企業と称する）の89%の企業は、報告書において何らかのガイドラインが参照されたが、そのうちGRIガイドラインは最も参照されているフレームワークであり、N100企業の報告書の63%、G250企業の報告書の75%で参照されていると述べた。

さらに、GRI et al.（2018）では企業が投資家の投資決断の材料として「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals, SDGs）に関する情報を提供できる目的とするレポートが公表され、投資家ニーズに対応したSDGsの情報開示の重要性が説明され、企業にとって投資家のSDGsの情報ニーズを理解して情報開示を行うべきことが提案された。なお、同レポートでは、投資家関連の報告書における推奨として10項目が羅列され、その1つとして、GRIなどの国際社会に広く認知されたガイドラインを活用して、ほかの企業と比較可能な標準化されたデータを開示すべきことが提案された。また、2018年8月にGRIと国連グローバル・コンパクトが共同で、企業が必ずしもSDGsの順を追って進められなくても、

SDGsのうち優先順位の開示を特定するための実務ガイドとして「持続可能な開発目標を企業報告に統合：実務ガイド」を発表し、優先的なSDGsの開示を支援するとしている（GRI and UNGC, 2018）。こうしたGRIが関連機関と連動して、様々なステークホルダーに対して説明責任を高める報告書として企業の情報開示の推進に繋げようとしている。

以上、本稿の問題意識およびGRIガイドラインに基づく分析手法を述べてきたが、本稿の分析対象となった製造業37社と非製造業69社のCSR報告書は、2018年9月30日時点で中国の「關鍵定量指標数拠庫」（Material and Quantitative Indicators Database, MQI データベース）から入手したものである。本稿は、分析対象のCSRがどこまで実施されているのかを報告書に掲載したGRIガイドライン対照表に基づき、彼らがどのような傾向にあったかについて俯瞰するとともに、ガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会への取組を分析する。その結果を踏まえたうえで、企業は社会的責任課題の類型別にどう取組むべきかについて示唆する。以下では、中国における関連分野の先行研究を概観したうえで本稿の研究結果を示す。

2. 中国におけるCSRの推進と先行研究

2015年9月に国連サミットで世界のリーダーたちが「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択したが、世界各国において以後15年間、すべての人に普遍的に適用されるSDGsの達成を目指すためには、経済成長、環境保護、社会的包摂という3つの核となる要素の調和が欠かせないことで一致した。SDGsに関する進捗状況の確認に役立てるため、各国がそれぞれ実施を裏づける具体的な政策もしくは行動を策定することになっている。中国においても、2016年10月に持続可能な開発のための2030アジェンダ実行のための国家戦略が打ち出され、2017年8月に持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に関する進捗報告が発表され、その目標達成に向けて国内的な政策や計画をスタートした（外交部、2017）。このほか、中共中央（2016）が発表された2016-2020年における「第13次国民経済・社会発展五カ年計画」では、「創新、協調、緑色、開放、共享」（イノベーション、調和のとれた発展、エコロジー、開放、発展成果を共に享受する）という5つの発展理念が示され、質の高い経済発展が要求された。

また、環境保護部（2016）が公表した「第13次五カ年計画全国生態環境保護綱要」では、環境保護を引き続き強化し、生態環境改善といった経済の質のレベルアップに重点が置かれている。それ以降、環境に関する法律が相次いで施行され、環境を重視する姿勢が鮮明に示された。2016年12月25日に可決され、2018年1月1日に施行された「環境保護税法」は、中国で初めて環境保護税が導入された（中国人大網、2018a）。その背景には、中国が改革開放してから1979年に公布した「中華人民共和國環境保護法（試行）」が、40年を経て、汚染物

質の排出を減らすことに役立てられてきた一方で、厳しい取締りが徹底されていないことも繰り返し指摘されてきた。税務総局財産和行為税司長蔡自力氏は、同法の目的は「環境問題の改善や解決、汚染物質の排出削減、自然環境と調和の取れた社会の促進」であると指摘した（中国政府網、2018）。同法の実施に伴い、環境保護と税務の関係部署による連携を通じて、汚染物に対するより健全なモニタリングと管理の体制が構築されていくと予想される。このように環境保護税が徴収される状況下では、企業において積極的に環境保護への対策を進めることが求められる。加えて、2018年8月31日に中国全国人民代表大会で可決された「土壤污染防治法」は2019年1月1日より正式に施行された（中国人大網、2018b）。改革開放以降、環境保護関連の法律が次々と公布されてきた中、土壤污染防治に関しては、中国における国家レベルの法規で土壤汚染の組織や個人に対して修復の義務を負う初めての土壤汚染の防止について専門に定める法律として注目される。同法は、責任の所在の明確化、モニタリング体制の構築、違法行為の罰則や罰金などを規定し、第6章「法律責任」で、同法に違反した場合、最高200万元（1元を16円で換算すると約3,200万円）以下の罰金が科されることとなる。中国でも本格的な土壤汚染対策が必要な時期になり、土壤污染防治に関して適切な措置を行っておらず著しく環境に影響を及ぼした場合には、生産停止を命じられることや関連業務への従事を終身禁止することもあり、企業としては十分な対応が求められる。中国企業にとって、サステナビリティの一環である環境保全の面からのプレッシャーはますます大きくなってきたと言える。

ここ数年、中国社会のサステナビリティへの機運の高まりがさらに顕著になっている。中国国際経済交流中心他（2018）は中国の持続可能な発展に関する青書が公表され、経済発展、社会福祉、環境資源、消耗低減、管理保全という5つのテーマを据えて、持続可能な発展に関する評価システムが構築された。持続可能な発展の評価項目に関して、一般的に経済、環境、社会が包括されたが、自然環境との因果関係を有する消耗低減と管理保全が追加されたことから、地球環境へ大きな影響を与える企業には環境負荷の低減だけでなく、さらに環境保全への積極的な貢献が期待されている。社会が変化に対応するためにサステナビリティは重要な要素であり、今後もその重要性は高まっていくと考えられる。

一方で、サステナビリティへの取組および情報開示により、企業価値あるいは株主価値の有用性がよく指摘されるようになってきた。程（2013）は自社のガバナンスや行動に関してCSR報告書を用いてステークホルダーにそれらの情報を伝達することが可能であると論じた。なお、程（2014）はCSR報告書が様々なステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを図るために重要な役割を果たしていると強調した。そして、ステークホルダーの対象に含まれている投資者や株主には、CSR情報が投資の判断材料としても活用されている。Clark et al.（2015）はサステナビリティに関わる200以上の情報源を分類したところ、サス

テナビリティと企業業績の間に顕著な相関関係を見出し、情報源の88%にあたる堅実なサステナビリティ慣行を持つ企業がより良い業績を示していると分析した。続いて、Dimson et al. (2015) は1999年から2009年までの米国上場企業におけるCSRへの取組に関する独自データベースに基づく分析をした結果、関係者との協力により環境や社会への取組の成功率を高めるのに有益であり、環境(Environment)、社会(Social)およびガバナンス(Governance)であるESGに関わる取組を企業価値との相関関係において、環境と社会に関わる取組が行われると財務業績の向上に寄与できると示唆した。また、Khan et al. (2016) はサステナビリティを意識した投資が株主価値をどのように高めるかについて検証した結果、重要性の高いサステナビリティ課題への投資は株主価値を高めることができるが、重要性の低いサステナビリティ課題への投資はあるとしても価値の影響をほとんどまたは全く持たないことを示した。さらにサステナビリティ課題の重要性の度合いに着目して投資活動を行う証拠が提示された。ほかに、Amir and George (2018) は投資家が報告したESG情報の使用理由と使用方法に関する研究を行い、多くの投資家がESGデータを使用する主たる動機は投資実績を向上するためであるが、投資家の投資パフォーマンスはESGデータの信頼性によって左右されると指摘した。

ESG情報の意義に関しては学者にだけでなく、機関にもその情報を開示するよう呼びかけている。経済産業省(2017)はESG要素を含む企業と投資家が情報の開示・対話を通じて企業価値を高める行動を促すとして、「価値協創ガイダンス」が公表された。企業としてはこのガイダンスを参照して情報開示を行うことにより、投資家との対話の質向上に繋がる。中国でも、ESG要素の情報開示に関わる制度整備が進められている。直近の動きとして、2018年9月30日に公布された「上場公司治理準則」(上場会社統治準則)は、主に上場企業に対し、ESGを自社の経済活動の一環として実施を要求し、ESG情報開示の枠組みを確立するための指針を提供した。中国証券監督委員会(2018)によると、それは投資家の正当な権益を守り、国内資本市場の安定的かつ健全な発展を促進するものとしている。各国でESG投資に対する関心が高まっているが、今後もCSRへの取組および情報開示を評価することで投資対象を選別する投資家が増えていくと予想される。

上述のようにCSRに関わる情報の有用性に関して、多くの研究で指摘されたが、評価機関や学者はより適切な情報を把握するために、世界範囲で報告書などを通じて探し出そうとしている。例えば、ロンドンに本拠地を置く監査やコンサルティングなどを行うPwC(2018)はSDGsに関する各企業の優先度を把握するため、21カ国や地域から729社の年次報告書またはCSR報告書を用いてSDGsに対する報告の質を検証した結果、72%のものがSDGsを言及した一方、SDGsを優先した報告の質の平均スコアが5点満点で2.71となった。他方、中国においても報告書を用いて分析を展開する研究が多数存在する。中国企業管理研

究会社会責任専門委員会他（2016）は上海・深圳証券取引所上場企業2,584社を対象とした調査で、中国初の国内証券取引所である全上場企業のCSR状況を分析するレポートを発表した。彼らの独自基準による「CSR能力成熟度」（CSRの実行度合い）が算出され、2015年における中国上場企業の平均は100点満点で33.01しかなく、調査対象の98%が60以下となったが、60を超えたのが54社のみと全体として低い得点であることが提示されたうえで、その多くはCSR行動が不十分で、かつ、それを実施する意欲が比較的低く、その実行度合いが「啓蒙跟随」（スタートした）段階で憂うレベルと総括された。さらに、同レポートは18の業種を分類して業種ごとの平均を算出した結果、トップ3がメディア業（46.07）、公共業（41.00）、金融業（39.00）であったのに対して、ワースト3が機械業（27.96）、食品業（27.12）、電気設備業（27.00）であった。このほか、鐘宏武他（2017）が公表した「上海上場企業の社会責任青書2017」には、2017年の上海上場企業の平均は100点満点で36.4と比較的低い数値が示され、業種傾向では、医薬（54.9）、金融（49.4）、食料品（40.2）、電気・熱供給・ガス・水道（39.8）などが平均36.4を超えて比較的優れていたが、採鉱（27.2）、文化・スポーツ・娯楽（22.3）、教育（16.0）、宿泊・飲食（14.0）が比較的低かったと厳しい評価結果が告げられた。

それに、国务院国资委総局他（2018）が公表した「中央企業の社会責任青書2018」では2年連続で、中央企業（中央政府が管轄する企業）に関わるCSRにおける報告書公表状況、ガバナンス体制、行動を分析した結果、2018年に中央企業は報告書72冊が公表され、全中央企業96社のうち75.0%を占め、対前年比0.7%増になったほか、ガバナンス体制がより体系的になり、CSRが経済発展、環境保護、貧困救済などにおいて重要な役割を果たしていると指摘した。そして、商道縦横（2018）は「中証100指数」（上海・深圳証券取引所の規模や流動性などの大きな100銘柄によって構成される指数）における2018年4月時点で確認された93社を対象にCSR報告書を用いて、独自の評価方法に基づいて分析したところ、CSR情報の開示率の平均が48%であったが、経済の分野に関する開示率が最も高いのに対して、社会の分野に関する開示率が最も低いとの結果が示された。同じ評価方法に基づき、商道縦横・毎日経済新聞（2018）は「滬深300指数」（上海・深圳証券取引所の規模や流動性などの大きな300銘柄によって構成される指数）の2018年9月までに確認されたCSR報告書254冊を用いて分析を展開した。一部の企業が複数の報告書を公表したため、最終的に評価対象が250社となったが、そのCSR情報の開示率の平均が34%となり、金融業の情報開示の平均が全業種の平均を上回っていることに加え、商道縦横（2018）の分析結果と同様に、経済の分野に関する開示率が最も高いのに対して、社会の分野に関する開示率が最も低いことが示された。加えて、経済日報（2018）の報道によると、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心が「中国企業の社会的責任報告書評価標準（2018）」を公表し、この標準とはCSRに

関する評価基準を定め、それを基に報告書が調査・評価され、ランキングが公表されている。中国国務院（日本の内閣府に相当）が管轄する研究機関である同研究中心（センター）が2010年から CSR 報告書を対象に評価を実施していることから、中国におけるこの分野の情報公開への関心度の高さを証明できる。

上記の先行研究から、中国では CSR が大きく発展しているものの、依然として厳しい評価結果が相次いでいる。言い換えれば、中国企業の対応は遅れを取っていると言っても過言ではない。そこで、筆者が中国の CSR に一体どこまで取組んでいるのか、また、どの分野が不足しているかを究明するために、報告書を入手してその状況を明らかにしたいと考えている。本稿は鐘宏武他（2017）や商道縦横（2018）のように上場企業、国務院国資委総合局他（2018）のように単一企業形態、あるいは、中国企業管理研究会社会責任専門委員会他（2016）のように業種ごとに分けて研究するのではなく、製造業と非製造業に焦点を当てて分析を展開し、その結果を次章で述べる。

3. 製造業37社と非製造業69社の CSR に関する分析結果

3-1 報告書106冊に関する分析結果

この章は入手した GRI ガイドライン対照表（G4）を掲載した製造業37社と非製造業69社の計106冊の報告書の情報をまとめている¹⁾。

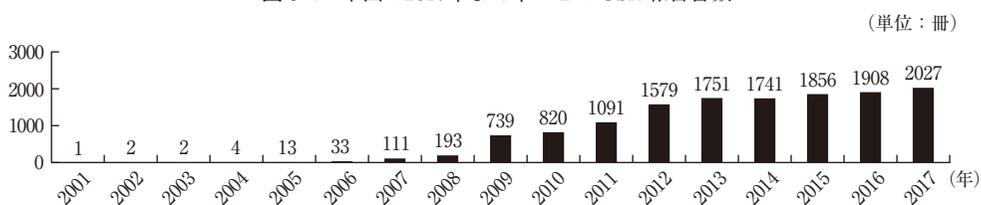
(1) 中国の CSR 報告書発行数が大きく増加

本稿は CSR 報告書に記載した情報に基づいて研究を展開する²⁾。まず、中国における CSR 報告書に関する発行数を確認する。図 3-1 は2001年から2017年まで発行された CSR 報告書の冊数を示す。この結果からは、2006年まで2桁で推移したが、2007年に111冊に達し、3桁を突破した。そして、2009年から著しく増加した傾向があり、2011年から初めて1,000冊を超え、2006年から5年間で30倍に増加した。2014年は2013年に比べ少し減ったものの、2015年以降は引き続き毎年増加しており、CSR 報告書への関心の高さが窺える。また、企業社会責任中国網（2018）は、図 3-1 の参考データである翌年度版のデータを引用したが、

1) 製造業37社の内訳について、「その他の製造業」が15社、「電子機器・機械設備製造業」が9社、「輸送用機械器具製造業」が4社、「医薬製造業」が3社、「製錬業」が3社、「食料品・飲料製造業」が2社と「繊維製造業」が1社である。続いて、非製造業69社の内訳について、「金融業」が19社、「採鉱業」が8社、「電気・熱供給・ガス・水道業」が8社、「卸売・小売業」が6社、「不動産業」が5社、「その他の産業」が5社、「ソフトウェア・情報サービス業」が5社、「建設業」が4社、「運輸・倉庫・郵政業」が4社、「農・林・牧畜・漁業」が2社、「リース・商務サービス業」が2社、「水利・環境・公共施設管理業」が1社である。

2) 本稿は、CSR レポート、サステナビリティレポート、環境・社会・ガバナンス報告書を総称して CSR 報告書と呼ぶことにした。

図 3-1 中国の2017年まで年ごとの CSR 報告書数



(出所) 股格非他 (2018, 9 ページ) に基づき, 一部抜粋。

2018年1月1日から10月31日までに、中国は計1,676冊の CSR 報告書を発行し、前年同期比で8.5%増になったとの記事が掲載された。ならびに、2018年12月27日に中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心 (2018) が公表したデータによれば、2018年に中国の CSR 報告書数が2,097冊に達し、主な特徴としては、上場企業 (全対象のうち84.8%) の公表数が著しく増え、かつ、民間企業 (全対象のうち50%以上) が公表の主力となったことなどが挙げられた。このように、中国における CSR 情報公開に対する関心は年々高まってきていると言える。

(2) 報告書のタイトル

次に、入手した報告書のタイトルによって3種類に分類した。分類1は「社会的責任」もしくは「CSR」のいずれかの語を含むものである。分類2は「持続可能性」もしくは「サステナビリティ」のいずれかの語を含むものである。分類3は「環境・社会」の語を含むものである。表3-1では、報告書のタイトルの分類結果から、分類1の報告書に関して、製造業では29冊あり、37冊のうち78.4%を占め、非製造業では52冊あり、69冊のうち75.4%を占めた。両者ともに分類1のタイトルと称する報告書が最も多いことが確かめられた。続いて、分類2の報告書に関して、製造業では6冊あり、37冊のうち16.2%を占め、非製造業では15冊あ

表 3-1 製造業と非製造業の報告書のタイトル内訳

(単位：冊)

分類	1 CSR	2 サステナビリティ	3 環境・社会	報告書数 (1から3の合計)
製造業 (構成比)	29 (78.4%)	6 (16.2%)	2 (5.4%)	37 (100.0%)
非製造業 (構成比)	52 (75.4%)	15 (21.7%)	2 (2.9%)	69 (100.0%)

(出所) 各報告書より筆者作成。

表 3-2 製造業と非製造業の報告書の頁数内訳

(単位：冊)

産業	31-40頁 (構成比)	41-50頁 (構成比)	51-60頁 (構成比)	61-70頁 (構成比)	71-80頁 (構成比)	81-90頁 (構成比)	91-100頁 (構成比)	100頁以上 (構成比)	報告書数 (合計)
製造業	1 (2.7%)	3 (8.1%)	4 (10.8%)	5 (13.5%)	11 (29.7%)	7 (18.9%)	4 (10.8%)	2 (5.4%)	37 (100.0%)
非製造業	2 (2.9%)	3 (4.3%)	7 (10.1%)	13 (18.8%)	10 (14.5%)	14 (20.3%)	7 (10.1%)	13 (18.8%)	69 (100.0%)

(出所) 各報告書より筆者作成。

り、69冊のうち21.7%を占めた。分類3の構成比の割合が両者とも最も低く、製造業と非製造業がいずれも2冊あり、製造業37冊のうち5.4%と非製造業69冊のうち2.9%を占めた。

(3) 報告書の頁数

頁数が多いからと言って、報告書の質が高いとは断定できないが、参考として、表3-2は産業ごとの報告書の頁数分布を示す。このうち、製造業においては71-80頁(11冊)が37冊のうち29.7%を占め、最も高い構成比となった。非製造業においては81-90頁(14冊)が69冊のうち20.3%を占め、最も高い構成比となったほか、61-70頁と100頁以上がともに13冊となり、いずれも69冊のうち18.8%を占め、比較的高い構成比となった。一方、31-40頁において製造業と非製造業がそれぞれ1冊と2冊となり、この種の報告書は情報公開の量がやや少ないことから、これからより充実した報告書の発行が望まれる。

3-2 GRI ガイドライン対照表に基づいた分析結果

本節では、製造業37社と非製造業69社のCSRに関する評価結果をまとめる。

(1) 全体指標(149項目)の達成率

表3-3は各達成率区間の分析結果を示す。そのうち、産業を問わず、「30%以上-40%以下」、「40%以上-50%以下」、「50%以上-60%以下」の比率が比較的高いことがわかる。それに、製造業と非製造業における60%以下は合計して27社と52社となり、それぞれ72.97%と75.36%を占めた。一方、60%以上の区間では、合計して製造業10社と非製造業17社であることから、製造業37社と非製造業69社のうちそれぞれ27.03%と24.64%を占め、ともに3割未満となった。

(2) 一般標準開示項目

本稿の達成率の数値算出方法を以下の通りである。表3-4～表3-11の各表の表頭はGRIガイドライン対照表におけるガバナンス・アプローチ、カテゴリ1経済、カテゴリ2環

表 3-3 全体指標（149項目）の達成率分布³⁾

達成率区間	製造業			非製造業		
	社数	比率（社数/37）（%）	累積比率（%）	社数	比率（社数/69）（%）	累積比率（%）
10%以上-20%以下	0	0	0	1	1.45	1.45
20%以上-30%以下	4	10.81	10.81	6	8.70	10.14
30%以上-40%以下	8	21.62	32.43	14	20.29	30.43
40%以上-50%以下	7	18.92	51.35	15	21.74	52.17
50%以上-60%以下	8	21.62	72.97	16	23.19	75.36
60%以上-70%以下	4	10.81	83.78	9	13.04	88.41
70%以上-80%以下	3	8.11	91.89	6	8.70	97.10
80%以上-90%以下	2	5.41	97.30	2	2.90	100.00
90%以上	1	2.70	100.00	0	0	0
合計	37	100.00	-	69	100.00	-

（出所） 各報告書より筆者作成。

境，カテゴリー 3 社会に関する具体的なパートもしくはサブカテゴリーが示された⁴⁾。各表の表頭の次の行「指表区分」は該当したパートもしくはサブカテゴリーの番号である。なお，各表の「指標数」は G4 で開示を求める当該項目の指標数であるが，「平均値」は各企業の開示項目の指標数を合計して，分析対象の数で除して算出した数値である。各表の「達成率」は当該項目の「平均値」を当該項目の「指標数」で除して算出した数値である⁵⁾。

では，ガバナンス・アプローチの各パートの達成率について見ておこう（表 3-4，表 3-5）。各パートの達成率では 90% を超えたものとしては，製造業では「戦略および分析」（93.24%），非製造業では「戦略および分析」（93.48%）と「ステークホルダー・エンゲージメント」（94.57%）が挙げられる。対して，「ガバナンス」の達成率では，製造業（30.59%）と非製造業（40.45%）がともに最も低い数値となった。続いて，各パートの達

3) この累積比率とは構成要素の比率を順次，加算した比率のことを指す。

4) 本稿に取り上げた企業名においては，「公司」，「有限公司」，「有限責任公司」といった語を含むことが多いが，これらの語を略す形で示した。

5) 「平均値」と「達成率」の算出方法は，表 3-4 を例として説明する。まずは，「平均値」に関して，「戦略および分析」の欄の「平均値」1.86 を用いて説明する。この数値は，鞍鋼グループ社からレノボグループ社における「戦略および分析」の開示項目の指標数を合計した数値 69 を分析対象の製造業 37 社である 37 で除して（ $69 \div 37 = 1.8648$ ）算出した。次に，「達成率」は，同様に「戦略および分析」の欄の「達成率」93.24 を用いて説明する。この数値は「平均値」である（ $69 \div 37 = 1.8648$ ）を「指標数」である 2 で除して（ $1.8648 \div 2 = 93.24\%$ ）算出した。

表 3-4 製造業37社のガバナンス・アプローチの開示状況

企業名	戦略および分析	組織のプロフィール	側面とバウンダリー	特定されたマテリアルな	エンゲージメント	ステークホルダー・	報告書のプロフィール	ガバナンス	倫理と誠実性	合計
指標区分	1-2	3-16	17-23	24-27	28-33	34-55	56-58	1-58		
指標数	2	14	7	4	6	22	3	58		
鞍鋼グループ	2	10	0	1	4	2	3	22		
内蒙古伊利実業グループ股份	2	14	7	4	5	13	3	48		
雲南白薬グループ股份	1	14	7	4	5	2	3	36		
オムロン (中国)	2	9	5	2	4	4	2	28		
環旭電子股份	1	14	7	4	6	1	1	34		
キャノン (中国)	2	13	6	3	5	15	3	47		
金達股份	2	12	3	3	4	1	1	26		
京東方科技グループ股份	2	13	6	4	6	1	1	33		
広西柳工グループ	2	14	7	4	5	2	3	37		
コカ・コーラ (中国)	2	12	3	2	3	1	3	26		
上海華虹宏力半導体製造	2	14	5	4	5	22	3	55		
上海复星医薬 (グループ) 股份	2	14	7	4	6	20	3	56		
神馬実業股份	2	12	5	4	4	11	3	41		
仁宝電腦工業	2	14	7	4	6	1	1	35		
浙江華友コバルト股份	2	14	7	4	6	21	3	57		
ソニー (中国)	2	12	5	2	3	2	1	27		
ダイキン (中国)	2	11	7	4	6	1	2	33		
太原鋼鉄 (グループ)	2	13	3	4	4	12	3	41		
中興通説股份	2	14	7	4	6	11	3	47		
中国化工グループ	2	13	4	4	3	15	3	44		
中国機械工業グループ	2	12	4	4	5	15	3	45		
中国商用飛機	2	10	6	4	5	6	3	36		
中国船舶重工グループ	2	6	0	2	6	4	1	21		
中国船舶重工股份	2	6	0	2	6	5	1	22		
中国第一汽車グループ	2	13	5	3	3	3	3	32		
中国中化グループ	2	14	6	4	5	14	3	48		
TCL グループ股份	2	13	7	4	5	3	3	37		
天馬微電子股份	2	14	7	4	6	4	1	38		
トヨタ (中国)	2	12	7	4	6	4	3	38		
パナソニック (中国)	2	9	4	4	6	3	3	31		
比亞迪股份	1	10	1	3	5	3	3	26		
フォックスコン	1	14	7	4	6	1	1	34		
北京汽車グループ	2	13	0	1	1	2	1	20		
保利協鑫能源控股	1	14	7	4	6	1	1	34		
揚子江薬業グループ	2	6	2	2	5	3	1	21		
龍蟒佰利連グループ股份	2	14	6	4	5	19	3	53		
レノボグループ	2	14	5	4	4	1	3	33		
平均値	1.86	12.16	4.92	3.41	4.89	6.73	2.30	36.27		
達成率 (%)	93.24	86.87	70.27	85.14	81.53	30.59	76.58	62.53		

(出所) 各報告書より筆者作成。

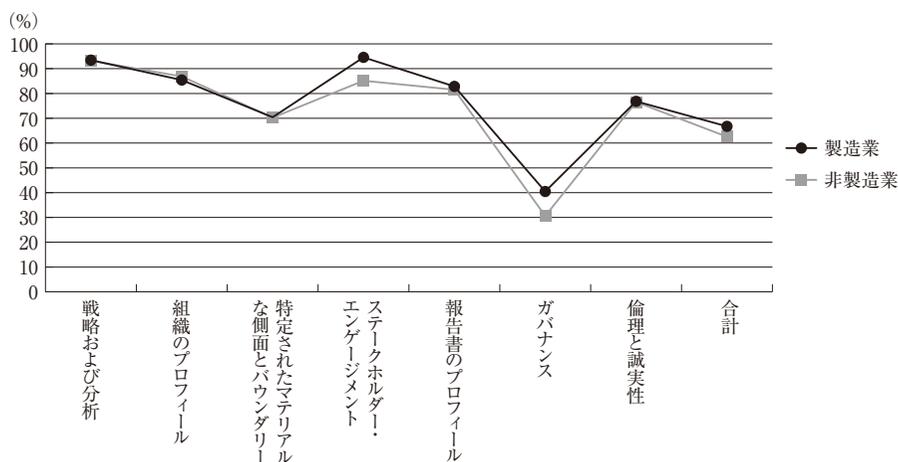
表 3-5 非製造業69社のガバナンス・アプローチの開示状況

企業名	戦略および分析	組織のプロフィール	特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	ステークホルダー・エンゲージメント	報告書のプロフィール	ガバナンス	倫理と誠実性	合計
指標区分	1-2	3-16	17-23	24-27	28-33	34-55	56-58	1-58
指標数	2	14	7	4	6	22	3	58
エン州煤業股份	2	11	7	4	4	16	3	47
遠東宏信	2	12	6	4	5	3	3	35
海通証券股份	2	9	3	4	6	22	3	49
海南海航基礎施設投資	1	10	6	4	5	9	2	37
華夏銀行股份	2	11	3	4	5	9	3	37
華能国際電力股份	1	14	6	4	5	1	1	32
餓了麼	2	9	1	4	3	1	3	23
広東温氏食品グループ股份	2	11	5	4	4	8	3	37
広東省粵電グループ	2	13	2	4	5	4	2	32
海南航空控股股份	2	10	3	4	6	2	1	28
供銷大集グループ股份	1	14	5	4	4	10	3	41
興業銀行股份	1	14	6	4	5	1	1	32
広州珠江実業グループ	2	12	0	4	4	2	3	27
交通銀行股份	2	14	7	4	6	9	1	43
国家開発銀行股份	2	12	7	4	6	18	3	52
国家開発投資	2	11	2	3	5	9	3	35
国家電力投資グループ	2	11	4	4	5	7	1	34
山東黄金鉱業股份	2	14	3	3	5	15	3	45
上海益民商業股份	2	10	5	4	5	16	3	45
上海外高橋グループ股份	2	14	4	4	5	22	3	54
上海銀行股份	2	12	5	4	5	16	3	47
上海国際港務（グループ）股份	2	14	5	4	6	22	3	56
上海諾基亜貝爾股份	2	11	5	3	4	8	2	35
上海浦東發展銀行股份	2	9	3	4	6	2	2	28
上海浦東路橋建設股份	2	12	3	2	4	2	2	27
重慶農村商業銀行股份	2	8	1	3	5	4	0	23
招商局グループ	2	14	7	4	5	2	3	37
招商局蛇口工業区控股	2	14	7	4	6	2	3	38
新世界百貨中国	1	14	7	4	6	1	1	34
深圳市燃気グループ股份	2	10	7	4	3	6	3	35
瑞安不動産	2	14	7	4	6	2	3	38
浙江中国小商品城グループ	2	14	5	4	5	18	3	51
蘇寧易購グループ股份	2	14	7	4	6	8	3	44
中国海洋石油総	2	13	3	3	3	11	1	36
中国核能電力股份	2	14	7	4	6	1	1	35
中国華能グループ	2	11	2	4	0	2	0	21

中国技術進出口総	2	10	2	3	4	1	0	22
中国銀行股份グループ股份	2	14	7	4	6	16	3	52
中国建設銀行股份	2	14	7	4	6	22	3	58
中国建築股份	2	14	7	4	6	11	1	45
中国広核グループ	2	12	5	4	6	2	3	34
中国鋼研科技グループ	2	4	2	2	5	8	3	26
中国工商銀行股份	2	14	7	4	6	16	3	52
中国国際航空股份	2	14	7	4	6	4	3	40
中国五鈦グループ	1	14	7	4	6	15	3	50
中国人寿保険股份	1	10	3	4	6	4	2	30
中国人民保険グループ股份	2	14	7	4	6	20	3	56
中国石油化工グループ	2	13	4	4	5	10	3	41
中国石油化工股份	2	4	3	4	4	4	3	24
中国石油天然気股份	2	13	7	4	4	17	3	50
中国石油天然気グループ	2	12	6	3	5	17	3	48
中国太平洋（グループ）股份	2	14	7	4	6	19	3	55
中国長江三峡グループ	2	7	3	4	5	2	1	24
中国南方電網	2	14	3	4	3	10	3	39
中国南方航空股份	2	13	7	4	5	0	1	32
中国農業銀行股份	2	13	6	3	6	12	3	45
中国能源建設グループ	2	11	3	2	4	8	2	32
中国泛海控股グループ	2	14	5	4	5	9	3	42
中国旅遊グループ	1	14	7	4	6	1	1	34
中国林業グループ	2	14	7	4	5	7	3	42
中国連合網絡通信股份	1	13	6	4	5	1	1	31
中信銀行股份	2	14	7	4	6	15	2	50
天津天海投資發展股份	2	11	3	4	4	1	2	27
東方証券股份	2	10	3	4	5	22	3	49
百度	2	12	7	4	4	5	3	37
ファーウェイ投資控股	2	13	6	4	6	17	3	51
平安銀行股份	2	12	7	4	6	15	3	49
北京首創股份	2	10	5	4	4	11	1	37
メトロ（中国）	2	6	1	3	3	1	1	17
平均値	1.87	11.96	4.93	3.78	4.97	8.90	2.30	38.71
達成率（％）	93.48	85.40	70.39	94.57	82.85	40.45	76.81	66.74

（出所）各報告書より筆者作成。

図 3-2 ガバナンス・アプローチの開示状況に関する比較



(出所) 各報告書より筆者作成。

成率を比較してみる。

図 3-2 は表 3-4 と表 3-5 に基づいて作成された。製造業と非製造業においては、「戦略および分析」(93.24%と93.48%)、「組織のプロフィール」(86.87%と85.40%)、「特定されたマテリアルな側面とバウンダリー」(70.27%と70.39%)、「報告書のプロフィール」(81.53%と82.85%)、「倫理と誠実性」(76.58%と76.81%)が拮抗していることがわかる。他方、「ステークホルダー・エンゲージメント」と「ガバナンス」の達成率において、いずれも製造業が非製造業を10ポイント近く越していることが確かめられた。

(3) 経 済

表 3-6 と表 3-7 は製造業37社と非製造業69社の経済の開示指標数と達成率を示す。経済は「経済パフォーマンス」、「地域での存在感」、「間接的な経済影響」、「調達慣行」の4つのサブカテゴリーがある。表 3-6 における製造業37社の各サブカテゴリーの達成率において、「間接的な経済影響」(66.22%)が最も高い数値で、続いて「経済パフォーマンス」と「調達慣行」がそれぞれ50.68%と48.65%となったが、「地域での存在感」(39.19%)が最も低い達成率となった。次に、表 3-7 における非製造業69社の各サブカテゴリーの達成率において、製造業37社と同様に、「間接的な経済影響」が82.61%となり、高い数値であることが確かめられた。それ以外のサブカテゴリーである「経済パフォーマンス」、「地域での存在感」、「調達慣行」の達成率がいずれも合計の達成率より低かった。

図 3-3 は表 3-6 と表 3-7 に基づいて作成され、製造業と非製造業における経済の開示状況に関する比較を表す。まず、経済の合計(9項目)の達成率において、製造業(51.35%)が非製造業(48.63%)を超越していることが確かめられた。各サブカテゴリーの達成率に関

表 3-6 製造業37社の経済の開示状況

企業名	経済パフォーマンス	地域での存在感	間接的な経済影響	調達慣行	合計
指標区分 (EC)	1-4	5-6	7-8	9	1-9
指標数	4	2	2	1	9
鞍鋼グループ	1	0	1	1	3
内蒙古伊利実業グループ股份	2	1	2	1	6
雲南白薬グループ股份	3	2	1	1	7
オムロン (中国)	2	1	1	0	4
環旭電子股份	3	2	0	1	6
キャノン (中国)	0	1	1	0	2
金達股份	4	1	2	1	8
京東方科技グループ股份	2	2	1	1	6
広西柳工グループ	0	0	2	0	2
コカ・コーラ (中国)	1	0	2	1	4
上海華虹宏力半導体製造	1	1	2	1	5
上海復星医薬 (グループ) 股份	3	2	2	1	8
神馬実業股份	3	2	1	1	7
仁宝電腦工業	2	0	0	0	2
浙江華友コバルト股份	4	2	2	0	8
ソニー (中国)	0	0	0	0	0
ダイキン (中国)	2	0	1	0	3
太原鋼鉄 (グループ)	1	0	2	0	3
中興通迅股份	2	0	2	1	5
中国化工グループ	4	1	2	1	8
中国機械工業グループ	4	1	2	1	8
中国商用飛機	1	0	1	1	3
中国船舶重工グループ	1	0	1	0	2
中国船舶重工股份	1	0	0	0	1
中国第一汽車グループ	2	0	0	0	2
中国中化グループ	2	1	2	0	5
TCL グループ股份	2	1	2	0	5
天馬微電子股份	2	1	0	1	4
トヨタ (中国)	2	1	2	0	5
パナソニック (中国)	2	1	1	0	4
比亞迪股份	1	0	1	0	2
フォックスコン	3	1	1	0	5
北京汽車グループ	1	1	1	1	4
保利協鑫能源控股	3	0	2	0	5
揚子江薬業グループ	1	0	2	0	3
龍蟒佰利連グループ股份	4	2	2	1	9
レノボグループ	3	1	2	1	7
平均値	2.03	0.78	1.32	0.49	4.62
達成率 (%)	50.68	39.19	66.22	48.65	51.35

(出所) 各報告書より筆者作成。

表 3-7 非製造業69社の経済の開示状況

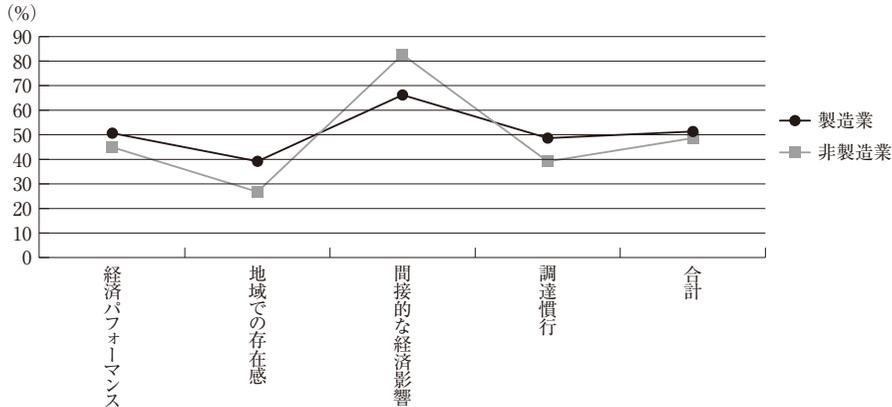
企業名	経済パフォーマンス	地域での存在感	間接的な経済影響	調達慣行	合計
指標区分 (EC)	1-4	5-6	7-8	9	1-9
指標数	4	2	2	1	9
エン州煤業股份	1	0	2	0	3
遠東宏信	2	2	2	1	7
海通証券股份	1	0	2	0	3
海南海航基礎施設投資	1	0	0	0	1
華夏銀行股份	1	0	1	0	2
華能国際電力股份	1	0	0	0	1
餓了麼	1	0	0	0	1
広東温氏食品グループ股份	3	0	2	1	6
広東省粵電グループ	2	0	1	0	3
海南航空控股股份	1	1	1	1	4
供銷大集グループ股份	2	1	1	1	5
興業銀行股份	3	0	2	0	5
広州珠江実業グループ	2	1	2	1	6
交通銀行股份	3	1	2	1	7
国家開発銀行股份	4	0	2	0	6
国家開発投資	2	0	2	0	4
国家電力投資グループ	0	0	2	0	2
山東黄金鉱業股份	3	2	1	0	6
上海益民商業股份	2	1	2	1	6
上海外高橋グループ股份	1	0	2	0	3
上海銀行股份	2	0	2	0	4
上海国際港務 (グループ) 股份	3	2	2	1	8
上海諾基亜貝爾股份	0	0	2	1	3
上海浦東発展銀行股份	2	0	2	0	4
上海浦東路橋建設股份	2	0	1	0	3
重慶農村商業銀行股份	2	0	2	0	4
招商局グループ	1	0	2	0	3
招商局蛇口工業区控股	1	0	2	1	4
新世界百貨中国	1	0	1	1	3
深圳市燃気グループ股份	1	0	2	0	3
瑞安不動産	1	0	2	0	3
浙江中国小商品城グループ	2	1	2	1	6
蘇寧易購グループ股份	2	2	2	1	7
中国海洋石油総	3	1	2	0	6
中国核能電力股份	2	0	2	1	5
中国華能グループ	1	0	1	0	2
中国技術進出口総	0	0	1	0	1
中国銀行股份グループ股份	3	2	2	0	7
中国建設銀行股份	2	0	2	1	5
中国建築股份	1	1	0	1	3
中国広核グループ	1	0	2	1	4

中国鋼研科技グループ	0	0	2	1	3
中国工商銀行股份	2	1	2	0	5
中国国際航空股份	1	0	2	1	4
中国五鈺グループ	3	2	2	1	8
中国人寿保険股份	2	0	2	0	4
中国人民保険グループ股份	4	2	2	0	8
中国石油化工グループ	2	0	2	0	4
中国石油化工股份	3	0	2	1	6
中国石油天然気股份	2	1	2	1	6
中国石油天然気グループ	4	2	2	1	9
中国太平洋（グループ）股份	3	2	2	1	8
中国長江三峡グループ	2	1	2	0	5
中国南方電網	1	1	2	1	5
中国南方航空股份	1	0	2	1	4
中国農業銀行股份	3	0	2	0	5
中国能源建設グループ	3	1	2	0	6
中国泛海控股グループ	2	0	2	0	4
中国旅遊グループ	1	0	1	0	2
中国林業グループ	2	1	1	0	4
中国連合網絡通信股份	2	1	2	1	6
中信銀行股份	1	1	1	0	3
天津天海投資發展股份	1	0	1	0	2
東方証券股份	1	0	2	0	3
百度	2	0	2	0	4
ファーウェイ投資控股	3	2	1	0	6
平安銀行股份	2	0	2	0	4
北京首創股份	1	1	1	0	3
メトロ（中国）	1	0	1	0	2
平均値	1.80	0.54	1.65	0.39	4.38
達成率（％）	44.93	26.81	82.61	39.13	48.63

（出所） 各報告書より筆者作成。

しては、「経済パフォーマンス」、「地域での存在感」、「調達慣行」において、製造業が非製造業を上回っているが、「間接的な経済影響」において、非製造業（82.61%）が製造業（66.22%）を15ポイント以上リードしていることが確かめられた。そのほか、産業を問わず、各サブカテゴリーの達成率に関しては、「間接的な経済影響」が高い数値であるのに対して、「地域での存在感」が比較的低水準であった。とりわけ、非製造業の「地域での存在感」（26.81%）の達成率が3割未満で、ほかのサブカテゴリーに比べ大きな差をつけられた。

図 3-3 経済の開示状況に関する比較



(出所) 各報告書より筆者作成。

(4) 環 境

表 3-8 と表 3-9 は製造業37社と非製造業69社の環境の開示指標数と達成率を示し、それぞれ合計の達成率が41.81%と36.40%であった。環境の達成率が落ち込んでいることが確かめられた。中国企業の環境保全およびその情報開示に関わる課題がしばしば指摘されてきた。復旦大学(2018)が発表した「中国企業綠色透明度報告」では、上海・深圳証券取引所上場企業を対象に環境の情報開示が評価され、その結果、平均スコアは100点満点で40.55となり、環境の情報開示が楽観的ではなく、とりわけ環境汚染物質の排出量が多いとされる産業における環境リスクが高く、対処しなければならないと警鐘を鳴らした。

環境では12のサブカテゴリーに分けられている。表 3-8 における製造業37社の各サブカテゴリーの達成率において、「環境全般」(62.16%)が際立った。このほか、達成率5割を超えたサブカテゴリーは「サプライヤーの環境評価」(59.46%)、「エネルギー」(58.38%)、「製品およびサービス」(52.70%)が挙げられた。一方、「環境に関する苦情処理制度」(24.32%)、「生物多様性」(19.59%)の達成率が低落していることが確かめられた。次に、表 3-9 における非製造業69社の各サブカテゴリーにおいて、達成率5割を超えたものは「エネルギー」(54.20%)と「環境全般」(53.62%)だけとなった。このほか、「排水および廃棄物」(22.32%)が比較的低い達成率となったが、「環境に関する苦情処理制度」(20.29%)の達成率が最下位となった。

図 3-4 は表 3-8 と表 3-9 に基づいて作成され、製造業と非製造業における環境の開示状況に関する比較を表す。環境の合計(34項目)の達成率において、製造業(41.81%)が非製造業(36.40%)に比べ、約5ポイントをリードしていることが確かめられた。続いて、各サブカテゴリーにおいて「生物多様性」を除き、製造業が非製造業を凌駕していることが確

表 3-8 製造業37社の環境の開示状況

企業名	原材料	エネルギー	水	生物多様性	大気への排出	排水および廃棄物	製品およびサービス	コンプライアンス	輸送・移動	環境全般	評価	サプライヤーの環境	理制度	環境に関する苦情処	合計
指標区分 (EN)	1-2	3-7	8-10	11-14	15-21	22-26	27-28	29	30	31	32-33	34			1-34
指標数	2	5	3	4	7	5	2	1	1	1	2	1			34
鞍鋼グループ	1	3	2	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	11
内蒙古伊利実業グループ股份	0	3	2	1	3	4	1	1	1	1	2	0	0	0	19
雲南白薬グループ股份	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5
オムロン (中国)	0	3	1	0	3	2	1	0	1	1	0	0	0	0	12
環旭電子股份	0	4	2	0	5	3	1	1	0	1	2	1	1	0	20
キヤノン (中国)	2	3	1	0	3	2	1	0	1	0	1	0	0	0	14
金達股份	2	5	1	0	6	5	2	1	1	1	1	1	1	1	26
京東方科技グループ股份	1	2	2	0	1	2	1	1	0	1	1	0	0	0	12
広西柳工グループ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
コカ・コーラ (中国)	1	2	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	9
上海華虹宏力半導体製造	2	3	2	0	2	3	2	0	0	1	2	0	0	0	17
上海復星医薬 (グループ) 股份	2	4	3	4	4	5	2	1	1	1	2	1	1	0	30
神馬実業股份	2	5	1	0	6	1	0	0	0	1	1	0	0	0	17
仁宝電腦工業	0	3	1	0	4	2	1	1	0	1	1	0	0	0	14
浙江華友コバルト股份	2	4	2	4	0	2	2	1	1	1	2	1	1	0	22
ソニー (中国)	0	3	1	2	4	2	1	0	1	0	1	0	0	0	15
ダイキン (中国)	0	2	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	7
太原鋼鉄 (グループ)	1	4	2	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	13
中興通迅股份	2	5	3	0	7	2	2	1	1	1	2	1	1	0	27
中国化工グループ	2	3	1	3	7	2	1	1	0	1	2	1	1	0	24
中国機械工業グループ	0	4	1	1	2	0	2	0	0	1	2	0	0	0	13
中国商用飛機	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
中国船舶重工グループ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
中国船舶重工股份	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
中国第一汽車グループ	0	2	2	2	4	0	1	1	1	0	1	1	1	0	15
中国中化グループ	1	5	2	3	2	3	1	1	0	1	2	0	0	0	21
TCLグループ股份	1	3	2	0	2	3	2	1	1	1	2	0	0	0	18
天馬微電子股份	0	1	1	0	1	2	0	1	1	1	2	0	0	0	10
トヨタ (中国)	2	5	1	1	2	1	1	0	1	0	2	0	0	0	16
パナソニック (中国)	1	2	2	0	6	0	2	0	1	1	0	0	0	0	15
比亞迪股份	1	3	1	0	5	2	1	0	1	0	2	0	0	0	16
フォックスコン	0	4	1	0	3	3	0	1	0	1	2	0	0	0	15
北京汽車グループ	0	3	0	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	10
保利協鑫能源控股	0	1	1	0	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	9
揚子江薬業グループ	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
龍蟠伯利連グループ股份	1	4	2	3	4	1	1	1	1	1	2	1	1	0	22
レノボグループ	2	2	2	0	6	3	2	1	0	0	2	1	1	0	21
平均値	0.81	2.92	1.24	0.78	2.81	1.62	1.05	0.46	0.46	0.62	1.19	0.24	0.24	0.24	14.22
達成率 (%)	40.54	58.38	41.44	19.59	40.15	32.43	52.70	45.95	45.95	62.16	59.46	24.32	24.32	24.32	41.81

(出所) 各報告書より筆者作成。

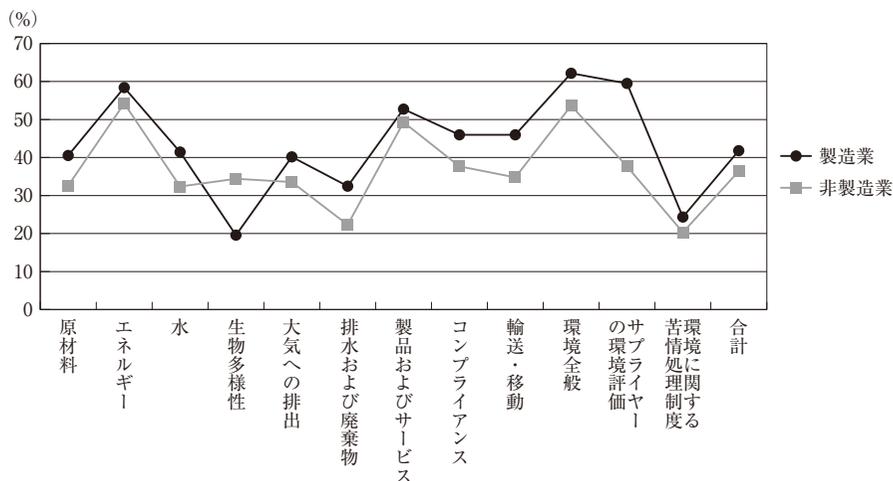
表 3-9 非製造業69社の環境の開示状況

企業名	原材料	エネルギー	水	生物多様性	大気への排出	排水および廃棄物	製品およびサービス	コンプライアンス	輸送・移動	環境全般	評価	サプライヤーの環境	理制度	環境に関する苦情処	合計
指標区分 (EN)	1-2	3-7	8-10	11-14	15-21	22-26	27-28	29	30	31	32-33	34			1-34
指標数	2	5	3	4	7	5	2	1	1	1	2	1	1		34
エン州煤業股份	2	5	2	4	6	5	2	1	1	1	1	0	0		30
遠東宏信	0	5	2	0	4	2	1	1	0	1	1	0	0		17
海通証券股份	0	4	1	0	4	0	1	0	1	0	1	0	0		12
海南海航基礎施設投資	0	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0		6
華夏銀行股份	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0		3
華能国際電力股份	0	2	2	0	4	2	1	1	0	0	1	0	0		13
餓了麼	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		4
広東温氏食品グループ股份	1	1	2	3	1	4	1	1	1	1	1	0	0		17
広東省粵電グループ	2	3	2	2	4	1	0	0	1	1	0	0	0		16
海南航空控股股份	0	3	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0		9
供销大集グループ股份	0	2	0	3	1	1	2	0	0	0	0	0	0		9
興業銀行股份	0	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0		7
広州珠江実業グループ	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0		4
交通銀行股份	0	4	1	0	3	1	0	1	0	1	1	1	1		13
国家開発銀行股份	2	4	2	4	5	5	2	1	1	1	2	1	1		30
国家開発投資	0	3	0	3	6	0	1	0	0	1	2	0	0		16
国家電力投資グループ	2	3	0	2	5	0	1	0	0	1	0	0	0		14
山東黄金鉱業股份	0	3	0	0	3	0	0	1	1	0	0	1	1		9
上海益民商業股份	1	5	0	1	5	0	2	1	0	1	1	1	1		18
上海外高橋グループ股份	2	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0		8
上海銀行股份	0	3	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0		8
上海国際港務 (グループ) 股份	2	5	2	4	0	1	1	1	1	1	1	1	1		20
上海諾基亜貝爾股份	0	2	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0		7
上海浦東発展銀行股份	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0		5
上海浦東路橋建設股份	2	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		7
重慶農村商業銀行股份	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0		4
招商局グループ	0	4	0	1	2	1	1	0	0	1	1	0	0		11
招商局蛇口工業区控股	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	0		7
新世界百貨中国	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		3
深セン市燃気グループ股份	1	3	0	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0		9
瑞安不動産	0	3	1	0	4	2	0	0	0	0	1	0	0		11
浙江中国小商品城グループ	1	2	2	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0		11
蘇寧易購グループ股份	1	3	0	0	1	1	2	1	1	1	0	1	1		12

中国海洋石油総	0	4	1	2	2	2	1	0	0	1	1	0	14
中国核能電力股份	1	3	0	3	6	4	0	1	1	0	2	1	22
中国華能グループ	1	4	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	11
中国技術進出口総	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	3
中国銀行股份グループ股份	1	5	2	1	4	1	1	0	0	1	0	0	16
中国建設銀行股份	1	4	3	4	4	4	2	1	0	1	2	0	26
中国建築股份	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	5
中国広核グループ	2	2	0	1	3	2	1	0	0	0	0	0	11
中国鋼研科技グループ	0	2	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	7
中国工商銀行股份	1	2	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	9
中国国際航空股份	1	3	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	9
中国五鉱グループ	1	1	1	3	0	0	0	0	0	1	2	1	10
中国人寿保険股份	1	5	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	11
中国人民保険グループ股份	0	3	1	0	3	2	1	0	0	0	1	0	11
中国石油化工グループ	0	2	1	3	2	0	1	1	0	0	2	0	12
中国石油化工股份	0	3	2	3	3	0	1	0	0	1	1	0	14
中国石油天然気股份	1	3	2	3	5	0	1	0	1	1	1	0	18
中国石油天然気グループ	1	1	2	3	6	3	1	1	0	1	2	0	21
中国太平洋(グループ)股份	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1	2	1	12
中国長江三峡グループ	1	4	0	3	1	0	1	0	0	1	0	0	11
中国南方電網	1	2	0	2	2	1	1	1	1	0	1	0	12
中国南方航空股份	1	3	2	0	4	2	1	0	0	0	0	0	13
中国農業銀行股份	2	1	2	4	4	3	2	1	1	0	1	1	22
中国能源建設グループ	0	1	0	0	2	2	1	0	0	1	0	0	7
中国泛海控股グループ	1	4	2	4	1	3	1	1	0	0	2	0	19
中国旅遊グループ	0	2	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	7
中国林業グループ	0	3	0	4	7	4	1	1	1	1	2	1	25
中国連合網絡通信股份	1	3	2	1	3	1	2	1	0	1	2	0	17
中信銀行股份	2	5	2	3	7	4	2	0	1	0	2	1	29
天津天海投資發展股份	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	5
東方証券股份	0	4	1	0	2	0	1	1	1	0	1	0	11
百度	0	3	3	4	2	5	2	1	1	0	0	1	22
ファウウェイ投資控股	1	5	3	0	5	2	2	1	0	0	2	0	21
平安銀行股份	1	3	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	8
北京首創股份	1	0	2	0	1	2	0	0	0	1	1	0	8
メトロ(中国)	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	5
平均値	0.65	2.71	0.97	1.38	2.35	1.12	0.99	0.38	0.35	0.54	0.75	0.20	12.38
達成率(%)	32.61	54.20	32.37	34.42	33.54	22.32	49.28	37.68	34.78	53.62	37.68	20.29	36.40

(出所) 各報告書より筆者作成。

図 3-4 環境の開示状況に関する比較



(出所) 各報告書より筆者作成。

かめられた。また、産業を問わず、「環境に関する苦情処理制度」が比較的低い達成率であった。そのほか、製造業において「生物多様性」の達成率の低さが露呈された。他方、中国には生物多様性の保全を強く意識してその向上を目指す企業も挙げられる。新華網（2018）によると、2018年11月に製造業である伊利社が「伊利グループ生物多様性保護年報」を発表し、世界初の生物多様性の保全を特化した年次報告書が公表された。このように中国企業にも生物多様性の保全を確実に言い、それを企業活動の重要課題の一環として捉えている企業がある。持続可能な社会の実現のためにも、中国を含むすべての企業が事業活動において生物多様性に対して配慮し、その取組のより一層の推進を図ることが求められる。

(5) 社 会

表 3-10 と表 3-11 は製造業37社と非製造業69社の社会の開示指標数と達成率を示している。社会では「労働慣行とディーセント・ワーク」、「人権」、「社会」、「製品責任」の4つのサブカテゴリーに分けられている。表 3-10 における製造業37社の各サブカテゴリーの達成率において、「労働慣行とディーセント・ワーク」(53.04%)が最も高い数値であるのに対して、「人権」(31.76%)が最も低い数値であることが確かめられた。このほか、「製品責任」が35.74%となり、比較的低レベルの達成率となった。次に、表 3-11 における非製造業69社の各サブカテゴリーの達成率においては、製造業と同様に、「労働慣行とディーセント・ワーク」(47.74%)が最も高い数値となった。一方、「人権」の達成率が25.60%となり、最も低い数値であった。

図 3-5 は表 3-10 と表 3-11 に基づいて作成され、製造業と非製造業における社会の開示状

表 3-10 製造業37社の社会の開示状況

企業名	労働慣行とデ イセント・ ワーク	人権	社会	製品責任	合計
指標区分	1.LA1-LA16	2.HR1-HR12	3.SO1-SO11	4.PR1-PR9	1-4
指標数	16	12	11	9	48
鞍鋼グループ	3	0	0	2	5
内蒙古伊利実業グループ股份	13	5	7	7	32
雲南白薬グループ股份	7	1	2	3	13
オムロン (中国)	4	1	1	0	6
環旭電子股份	14	9	6	5	34
キヤノン (中国)	7	1	2	2	12
金達股份	10	9	7	6	32
京東方科技グループ股份	11	3	4	5	23
広西柳工グループ	4	0	3	2	9
コカ・コーラ (中国)	9	5	5	2	21
上海華虹宏力半導体製造	9	4	7	8	28
上海復星医薬 (グループ) 股份	15	12	10	8	45
神馬実業股份	13	2	4	3	22
仁宝電腦工業	8	3	3	4	18
浙江華友コバルト股份	14	12	11	6	43
ソニー (中国)	3	4	0	0	7
ダイキン (中国)	6	1	6	5	18
太原鋼鉄 (グループ)	7	0	1	2	10
中興通訊股份	11	4	7	8	30
中国化工グループ	14	4	7	0	25
中国機械工業グループ	3	1	7	3	14
中国商用飛機	6	0	4	2	12
中国船舶重工グループ	5	0	2	0	7
中国船舶重工股份	5	0	1	1	7
中国第一汽車グループ	3	0	1	2	6
中国中化グループ	11	3	4	1	19
TCL グループ股份	8	3	5	5	21
天馬微電子股份	12	8	6	7	33
トヨタ (中国)	9	4	2	2	17
パナソニック (中国)	4	1	1	1	7
比亞迪股份	7	3	3	1	14
フォックスコン	11	9	5	0	25
北京汽車グループ	8	4	4	0	16
保利協鑫能源控股	9	3	6	1	19
揚子江薬業グループ	7	1	4	4	16
龍麟佰利連グループ股份	15	12	11	8	46
レノボグループ	9	9	7	3	28
平均値	8.49	3.81	4.49	3.22	20.00
達成率 (%)	53.04	31.76	40.79	35.74	41.67

(出所) 各報告書より筆者作成。

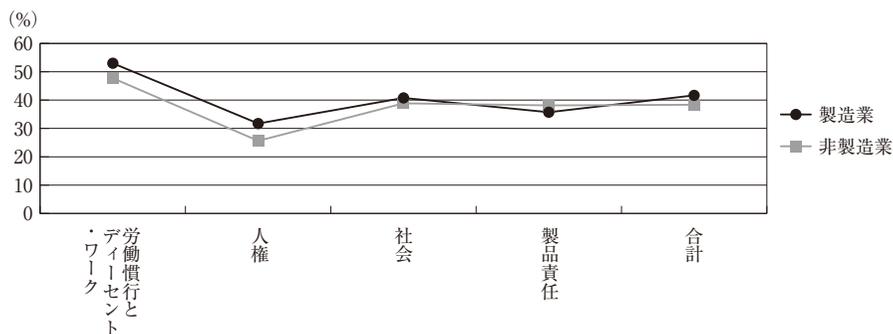
表 3-11 非製造業69社の社会の開示状況

企業名	労働慣行とデ イセント・ ワーク	人権	社会	製品責任	合計
指標区分	1.LA1-LA16	2.HR1-HR12	3.SO1-SO11	4.PR1-PR9	1-4
指標数	16	12	11	9	48
エン州煤業股份	6	5	7	8	26
遠東宏信	10	3	7	6	26
海通証券股份	8	3	3	4	18
海南海航基礎施設投資	3	1	2	2	8
華夏銀行股份	7	2	4	1	14
華能国際電力股份	3	2	1	0	6
餓了麼	5	1	5	1	12
広東温氏食品グループ股份	8	0	5	3	16
広東省粵電グループ	7	2	5	4	18
海南航空控股股份	5	1	2	3	11
供銷大集グループ股份	5	2	2	5	14
興業銀行股份	5	0	2	2	9
広州珠江実業グループ	10	1	4	3	18
交通銀行股份	11	3	7	3	24
国家開発銀行股份	13	11	9	9	42
国家開発投資	5	1	2	0	8
国家電力投資グループ	8	1	4	0	13
山東黄金鉱業股份	11	5	5	3	24
上海益民商業股份	10	2	6	7	25
上海外高橋グループ股份	9	3	3	3	18
上海銀行股份	9	2	3	3	17
上海国際港務（グループ）股份	15	6	9	8	38
上海諾基亜貝爾股份	8	2	2	3	15
上海浦東發展銀行股份	6	0	3	2	11
上海浦東路橋建設股份	7	1	2	0	10
重慶農村商業銀行股份	6	1	3	1	11
招商局グループ	6	0	3	2	11
招商局蛇口工業区控股	10	1	3	4	18
新世界百貨中国	5	2	1	3	11
深圳市燃気グループ股份	9	2	6	8	25
瑞安不動産	6	4	4	6	20
浙江中国小商品城グループ	11	1	5	2	19
蘇寧易購グループ股份	13	2	6	8	29
中国海洋石油総	9	6	4	1	20
中国核能電力股份	10	8	5	9	32
中国華能グループ	4	1	2	0	7
中国技術進出口総	2	0	3	0	5
中国銀行股份グループ股份	11	3	3	2	19
中国建設銀行股份	10	5	5	7	27
中国建築股份	5	3	3	0	11

中国広核グループ	6	3	2	2	13
中国鋼研科技グループ	3	1	3	1	8
中国工商銀行股份	5	4	2	1	12
中国国際航空股份	5	0	1	3	9
中国五鈦グループ	14	7	11	9	41
中国人寿保険股份	6	3	6	4	19
中国人民保険グループ股份	12	4	6	2	24
中国石油化工グループ	5	3	5	3	16
中国石油化工股份	5	1	3	1	10
中国石油天然気股份	10	8	4	4	26
中国石油天然気グループ	10	3	7	0	20
中国太平洋(グループ)股份	14	8	7	9	38
中国長江三峡グループ	7	0	6	0	13
中国南方電網	10	3	8	5	26
中国南方航空股份	6	3	3	4	16
中国農業銀行股份	4	7	3	2	16
中国能源建設グループ	6	3	2	2	13
中国泛海控股グループ	8	12	7	7	34
中国旅遊グループ	4	0	2	5	11
中国林業グループ	6	4	5	1	16
中国連合網絡通信股份	12	7	7	3	29
中信銀行股份	11	3	4	6	24
天津天海投資發展股份	5	0	2	0	7
東方証券股份	8	4	4	6	22
百度	5	11	7	7	30
ファーウェイ投資控股	13	9	8	6	36
平安銀行股份	7	2	9	6	24
北京首創股份	7	0	1	0	8
メトロ(中国)	2	0	0	2	4
平均値	7.64	3.07	4.28	3.43	18.42
達成率(%)	47.74	25.60	38.87	38.16	38.38

(出所) 各報告書より筆者作成。

図 3-5 社会の開示状況に関する比較



(出所) 各報告書より筆者作成。

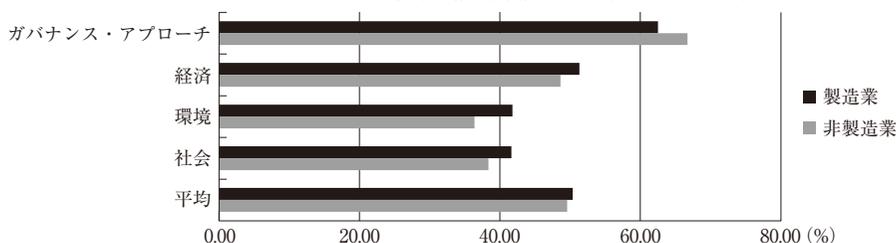
況に関する比較を表す。社会の合計（48項目）の達成率において、製造業（41.67%）が非製造業（38.38%）を若干上回っていることが確かめられた。各サブカテゴリーのうち、「労働慣行とディーセント・ワーク」、「人権」、「社会」の達成率において、製造業が非製造業を超えたが、「製品責任」の達成率において、非製造業が製造業を上回った。また、産業を問わず、「人権」がともに低い達成率となった。参考までに、世界のトップ企業の人権に関する調査結果を確認することにした。KPMG あずさサステナビリティ（2017、49ページ）は、世界4,900社のCSR報告書を対象に調査したところ、「大部分の企業は人権を課題として認識しているが多くの企業は人権に関する方針を開示していない」と述べ、多くの企業がまだ人権に関わる文書を作成しておらず、企業にとって依然として課題が残っていることが指摘された。今後、各国企業は人権に対処し、是正することが求められるが、より一層人権に配慮した優れたビジネスパフォーマンスが展開されることが期待される。

(6) ガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会の開示状況に関する比較

図3-6は、表3-4～表3-11に基づいて作成され、製造業と非製造業におけるガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会の平均達成率を示す。全体的な傾向として、ガバナンス（製造業62.53%、非製造業66.74%）が経済、環境、社会に比べて突出していることがわかる。ガバナンス・アプローチが高い結果から、組織や報告書のプロフィールなどの指標を公開しやすいゆえに、比較的高い達成率になったと考えられる。続いて、製造業と非製造業を問わず、経済が環境と社会に比較して抜け出ていることが確かめられた。それから、環境や社会の達成率が比較的低いことが確かめられた。環境への取組は単一企業の努力だけでなく、中国政府が企業間の協力を推進しようとしている。商務部（2018）によると、中国は2018年に「綠色採購連盟」と名づけたグリーン調達連盟を設立し、グリーン生産やグリーン消費などを中心とするグリーンサプライチェーンの管理体系を構築する目的で、関連協会や企業同士の連携を呼びかけた。同連盟の設立は、供給業者管理、認証製品の調達、トレーサビリティシステム（流通経路情報把握システムで、対象となる物体に対して生産や流通に関する履歴情報の追跡と遡及を可能にする方式）などに関する参加企業の協力に基づき、グリーンサプライチェーンとグリーン消費の構築を促進していくと強調した。環境問題の抑止において、企業がグリーン調達の行動を踏まえ、その促進に努めていく必要がある。

続いて、製造業と非製造業におけるガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会の平均達成率を比較しておこう。合計（149項目）の平均達成率に関して、製造業（50.41%）と非製造業（49.59%）が拮抗した。それから、ガバナンス・アプローチにおいて、非製造業が製造業を超越したが、経済、環境、社会において、製造業が非製造業を凌駕した。

図 3-6 ガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会の開示状況に関する比較



(出所) 各報告書より筆者作成。

4. おわりに

本稿の中国製造業37社と非製造業69社を対象とした比較研究の主な結果は以下のように整理できる。第1に、製造業と非製造業ともに「社会的責任」もしくは「CSR」と称する報告書が多いことが確かめられた。第2に、製造業では71-80頁（37冊のうち約3割）が最も高い割合を占めたが、非製造業では81-90頁（69冊のうち約2割）が最も高い割合を占めた。第3に、GRIガイドライン対照表に基づいた分析結果が次のように挙げられる。ガバナンス・アプローチの各パートにおいて、「ガバナンス」（製造業30.59%、非製造業40.45%）の達成率が最下位に位置することが明らかになった。経済の各サブカテゴリーにおいては、「地域での存在感」（製造業39.19%、非製造業26.81%）の達成率が最下位であることが確かめられた。環境の各サブカテゴリーにおいては、3割未満の達成率として、製造業では「環境に関する苦情処理制度」（24.32%）と「生物多様性」（19.59%）が挙げられたが、非製造業では「排水および廃棄物」（22.32%）と「環境に関する苦情処理制度」（20.29%）が挙げられた。社会の各サブカテゴリーにおいて、「人権」（製造業31.76%、非製造業25.60%）の達成率が最も低いことが確認された。また、ガバナンス・アプローチ、経済、環境、社会においては、製造業と非製造業を問わず、「環境」の達成率が芳しくなかった。既述したように中国における2018年1月1日に施行された「環境保護税法」と2019年1月1日に施行された「土壤污染防治法」から、環境保護関連の法律を次々と公布することから、中国政府が今まで以上に生態系保護や土壤污染防治を推進するための姿勢が示された。これをもって、企業においては環境の負荷低減に向けた取組を一層強化し、法令を遵守した経済活動を行うことが求められている。

本稿の分析結果は、中国製造業と非製造業のCSRに関する情報公開およびその取組の改善に寄与したものである。本稿の分析対象以外の企業がこの分析結果を参考とし、中国のCSRが前進し続けることの一助としたい。

謝辞 本研究は中国西南政法大学引進入材科研資助項目「中国企業社会責任推進体制研究（代表：程天敏）」（2018-XZRCXM001）による研究成果の一部である。この場をお借りし、関係者に感謝の意を表します。

参考文献

- 経済産業省（2017）「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスー ESG・非財務情報と無形資産投資ー」（経済産業省）1-27ページ。
- 程天敏（2013）「中国の主要企業における社会的責任報告書の機能分析」（『中央大学経済研究所年報』第44号）671-695ページ。
- 程天敏（2014）「中国の湖北省22社と重慶市25社の企業の社会的責任における行動分析」（『現代中国』第88号）69-79ページ。
- 日経エコロジー（2014）「GRIのG4を読み解く①「重要性原則」に高い比重サプライヤー評価の指標も」（『日経エコロジー』2014年3月号）50-53ページ。
- KPMG あずさサステナビリティ（2017）「KPMGによるCSR報告調査2017」（KPMG あずさサステナビリティ）1-68ページ。 <https://home.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/jp-csr-report-survey-2017.pdf>（最終アクセス2019年3月25日）
- YUIDEA（2015）「CSR報告書調査レポート2014」（YUIDEA（株））1-20ページ。
- YUIDEA（2016）「CSR報告書調査レポート2015：データ編」（YUIDEA（株））1-16ページ。
- Amir Amel-Zadeh and George Serafeim（2018）, “Why and How Investors Use ESG Information: Evidence from a Global Survey”, *Financial Analysts Journal*, Vol. 74, No. 3, pp. 87-103.
- Clark, Gordon L., Feiner Andreas and Viehs Michael（2015）, “From the Stockholder to the Stakeholder: How Sustainability Can Drive Financial Outperformance”, Working Paper. Oxford University.
- Dimson Elroy., Karakaş Oğuzhan and Li Xi（2015）, “Active Ownership”, *The Review of Financial Studies*, Vol. 28, No. 12, pp. 3225-3268.
- GRI・PRI・UNGC（2018）, “In Focus: Addressing Investor Needs in Business Reporting on the SDGs”, GRI, pp. 1-30. <https://www.globalreporting.org/resourcelibrary/addressing-investor-needs-SDGs-reporting.pdf>（25 Mar. 2019）.
- GRI and UNGC（2018）, “Integrating the SDGs into Corporate Reporting: A Practical Guide”, UNGC, pp. 1-32. https://www.unglobalcompact.org/docs/publications/Practical_Guide_SDG_Reporting.pdf（25 Mar. 2019）.
- Khan Mozaffar, Serafeim George and Yoon Aaron（2016）, “Corporate Sustainability: First Evidence on Materiality”, *The Accounting Review*, Vol. 91, No. 6, pp. 1697-1724.
- KPMG（2017）, “The Road Ahead: The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2017”, KPMG, pp. 1-58. <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/xx/pdf/2017/10/kpmg-survey-of-corporate-responsibility-reporting-2017.pdf>（25 Mar. 2019）.
- PwC（2018）, “SDG Reporting Challenge 2018”, PwC, pp. 1-40. <https://www.pwc.com/gx/en/sustainability/SDG/sdg-reporting-2018.pdf>（25 Mar. 2019）.
- 復旦大学（2018）「《中国企業綠色透明度報告》正式發布：企業環境信息披露兩極分化嚴重」復旦大学泛海国際金融学院2018年6月6日。
- 国务院国资委総局・中国社会科学院工業經濟研究所・責任雲研究院、李揚・鐘宏武・張閩湘・趙秀富（2018）『中央企業社会責任藍皮書（2018）』北京：經濟管理出版社。

- 環境保護部 (2016) 「全国生態保護 “十三五” 規画綱要」 (中華人民共和国環境保護部2016年10月) 1-19 ページ。
- 経済日報 (2018) 「中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心發布《中国企業社会責任報告評級標準》」 2018年4月3日。
- 企業社会責任中国網 (2018) 「2018年中国企業社会責任報告十大特征和八大建議」 2018年12月18日。
- 商務部 (2018) 「綠色採購連盟成立儀式在北京举行」 中華人民共和国商務部2018年4月11日。
- 商道縱横 (2018) 「中証100指数成分股 CSR 報告實質性分析 (2018)」 (商道縱横2018年7月27日) 1-32 ページ。
- 商道縱横・毎日經濟新聞 (2018) 「滬深300指数成分股 CSR 報告實質性分析 (2018)」 (商道縱横2018年11月30日) 1-51ページ。
- 外交部 (2017) 「中国落實2030年可持續發展議程進展報告」 中華人民共和国外交部2017年8月24日。
- 新華網 (2018) 「伊利全球首發生物多樣性保護年報推動聯合國可持續發展目標的實現」 2018年11月19日。
- 殷格非・于志宏・管竹筍主編, 代奕波・林波・賈麗副主編 (2018) 『金蜜蜂中国企業社会責任報告研究 (2017)』 北京: 社会科学文献出版社。
- 鐘宏武・翟利峰・葉柳紅 (2017) 『上海上市公司社会責任研究報告2017』 北京: 經濟管理出版社。
- 中共中央 (2016) 『中華人民共和国国民經濟和社会發展第十三個五年規画綱要』 北京: 人民出版社。
- 中国人大網 (2018a) 「中華人民共和国環境保護稅法」 2018年11月5日。
- 中国人大網 (2018b) 「中華人民共和国土壤污染防治法」 2018年8月31日。
- 中国政府網 (2018) 「中国環境保護稅法的目的是保護和改善環境」 2018年5月9日。
- 中国社会責任網 (2018) 「2018企業社会責任十大事件 (国内) 發布」 2018年12月29日。
- 中国証券監管委員會 (2018) 「上場公司治理準則」 (中国証券監管委員會2018年9月30日) 1-23ページ。
- 中国企業管理研究会社会責任專業委員會・北京融智企業社会責任研究院, 肖紅軍・王曉光・李偉陽 (2016) 『中国上市公司社会責任能力成熟度報告 (2016)』 北京: 社会科学文献出版社。
- 中国社会科学院經濟学部企業社会責任研究中心 (2018) 『中国企業社会責任報告白皮書 (2018)』 北京: 經濟管理出版社。
- 中国國際經濟交流中心・美国哥倫比亞大学地球研究院・阿里研究院 (2018) 『中国可持續發展評估報告 (2018)』 北京: 社会科学文献出版社。